

基本政策シート

2025年度	(管理番号)			部局名
	分野	基本政策		産業部農林水産担当
	01	04	01	

分野	基本政策
産業経済	もうかる農林水産業の推進

将来の理想の姿(2044年)

創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

10年後(2034年)の理想の姿

多様な担い手による持続可能な農林水産業構造の実現と、活力ある農山漁村振興が図られている。

生活満足度に関する指標(分野指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
経済活動	浜松市の経済活動(市民の消費、企業の生産活動など)は盛んだと感じますか。	2.75	2.72				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

政策体系

政策番号	政策	事業名	担当課名
01	01	農林水産業の担い手の確保と育成	農業経営塾開催事業
		多様な担い手育成事業	農業水産課
		静岡県農業共済組合支援事業(負担金)	農業水産課
		漁業経営資金償還利子助成事業(補助金)	農業水産課
01	02	農林水産業の担い手の確保と育成	農業経営基盤強化資金等償還利子補助成事業
		農業次世代人材投資事業	農業振興課
		担い手育成総合支援事業	農業振興課
		経営体育成助成事業	農業振興課
		地域農業パワーアップ支援事業	農業振興課
01	03	農林水産業の担い手の確保と育成	森林環境教育推進事業
		天竜材人材育成・担い手確保事業(補助金)	林業振興課
02	01	農林水産物の販売力強化	付加価値向上推進事業
		海外販路拡大事業	農業水産課
		食と農の地域ブランド推進事業	農業水産課
02	02	農林水産物の販売力強化	森林啓発・林業振興強化支援事業(負担金)
		天竜材の家百年住居助成事業	林業振興課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

政策番号		政策	事業名	担当課名
02	02	農林水産物の販売力強化	天竜材ぬくもり空間創出事業(補助金)	林業振興課
			森林活用等都市間連携事業	林業振興課
			FSC認証材利用拡大推進事業	林業振興課
			天竜林業イノベーション推進事業	林業振興課
			林業成長産業化推進事業(補助金)	林業振興課
			森林認証推進事業	林業振興課
03	01	農林水産物の生産性向上	スマート農業推進事業	農業水産課
			漁港維持管理事業	農業水産課
			漁港整備事業	農業水産課
			水産業持続化促進事業	農業水産課
03	02	農林水産物の生産性向上	中山間地域等農業振興交付金事業	農業振興課
			山間地域農業生産活動助成事業	農業振興課
			農作物被害対策支援事業	農業振興課
			生産振興活動支援事業	農業振興課
			農業バイオセンター維持管理事業	農業振興課
			環境保全型農業振興事業	農業振興課
			畜産環境・衛生対策支援事業	農業振興課
			畜産振興支援事業	農業振興課
03	03	農林水産物の生産性向上	天竜川下流用水協議会等支援事業	農地整備課
			国・県施行事業	農地整備課
			土地改良施設整備助成事業(補助金)	農地整備課
			農業農村整備償還助成事業	農地整備課
			かんがい排水整備事業	農地整備課
			農道整備事業	農地整備課
			農業農村施設維持管理事業	農地整備課
			基幹水利施設維持管理事業	農地整備課
03	04	農林水産物の生産性向上	農業振興地域制度管理事業	農地利用課
			耕作放棄地対策事業(交付金)	農地利用課
			担い手への農地集積推進事業	農地利用課
03	05	農林水産物の生産性向上	林道等整備事業	林業振興課
			低コスト林業推進助成事業(補助金)	林業振興課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

政策番号		政策	事業名	担当課名
03	05	農林水産物の生産性向上	森林整備・林業振興事業(補助金)	林業振興課
04	01	地域資源の保全と活用	フルーツパーク管理運営事業	農業水産課
			水産振興協議会等支援事業	農業水産課
			水産振興助成事業(補助金)	農業水産課
04	02	地域資源の保全と活用	市民ふれあい農園支援事業	農業振興課
04	03	地域資源の保全と活用	多面的機能支払交付金事業	農地整備課
			棚田サミット事業	農地整備課
04	04	地域資源の保全と活用	森林・林業施設管理事業	林業振興課
			市有林管理事業	林業振興課
			天竜美林カーボンのクレジット創出モデル事業	林業振興課
			治山事業	林業振興課
			防風林等被害対策事業	林業振興課
			カモシカ被害対策事業	林業振興課
			野生鳥獣出没緊急対応事業	林業振興課
			森林経営管理推進事業	林業振興課
			スマート林業推進事業	林業振興課
05	01	安全・安心な農水産物の安定供給	中央卸売市場施設管理事業	中央卸売市場
			中央卸売市場再整備事業	中央卸売市場
			中央卸売市場業務運営事業	中央卸売市場
05	02	安全・安心な農水産物の安定供給	と畜場維持管理事業	食肉地方卸売市場
			市場維持管理事業	食肉地方卸売市場
			新食肉センター再編整備事業負担金	食肉地方卸売市場
			食肉地方卸売市場廃止事業	食肉地方卸売市場

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

2025年度の取組の方向性

- ・ スマート農林水産業の促進により作業の省力化・効率化を図り、生産性の向上に取り組めます。
- ・ 農地の集積・集約化や基盤整備により、優良農地の確保に努めます。
- ・ 環境負荷低減に資する生産方式の導入を促進し、その取り組みを支援します。
- ・ 農林水産物の持つ魅力の効果的な発信により認知度を高めるとともに、付加価値の向上を図ります。
- ・ 農業の持つ多面的機能を維持することで、農村環境の保全と地域の活性化を図ります。
- ・ 天竜材（FSC®認証材）の環境ブランドを最大限に活用し、地産地消・地産外商による販路拡大を進めるとともに、林業イノベーションによる「儲かる林業」の実現を目指します。
- ・ 森林の新たな価値を生み出し、木材生産以外のビジネスを創出するため、森林由来のカーボンクレジットを創出するとともに、その販売に向けたスキーム構築や販売促進に取り組めます。
- ・ アサリなど水産資源の保護・回復とともに、養鰻業の産地維持に向けた取組を推進します。
- ・ 農水産物の安定供給に向けて、中央卸売市場の再整備に取り組めます。

【2025年度の評価】

2025年度の基本政策の評価と2026年度以降の取組の方向性（2026年度記載）

- ・ スマート農業については、次世代施設園芸のモデル施設となる保令地区での土地改良事業が概ね順調に進んでいる。スマート水産業については、光技術を活用したアサリの人工稚貝生産が安定してできるようになってきている。スマート林業については、ドローンの活用等による森林モニタリングを実施することで正確かつ迅速な現場状況の把握と適時・適切な対応を行った。引き続き、県・事業者等と連携しながらスマート農林水産業を促進する。
- ・ 農業基盤整備の実施により、作業労力の軽減、生産性の向上に努めた。また、基盤整備に併せて、耕作放棄地の解消や、農地の有効活用として、意欲ある担い手へ農地の集積・集約に向けた取組みを推進し、優良農地の確保に努めていく。
- ・ 環境負荷低減に資する生産方式の導入を促進し、その取り組みを支援しました。
有機農業及び緑肥の施用、堆肥の施用を行った58経営体に対し、支援した。
- ・ JAL国際線で特別機内食の提供や、大阪関西万博で浜名湖うなぎのPRを行うなど魅力発信に取り組み、認知度向上を図った。引き続き、事業者等と連携して魅力発信に取り組むとともに、ブランディング支援事業を新たに設け、さらなる付加価値向上を目指す。
- ・ 多面的機能支払交付金を活用し、農村生産活動や農地維持等、多面的機能の増進に取り組む29団体に対して支援を行った。今後も本取組みを継続し、組織の広域化など合理的、効率的な体制構築に向けた取組み支援も行っていく。
- ・ 天竜材（FSC認証材）の環境ブランドを最大限に活用し、地産地消・地産外商による販路拡大を進めるとともに、林業イノベーションによる「儲かる林業」の実現を図った。
木材需要拡大事業に引き続き取り組むとともに、林業イノベーションを加速させ、「儲かる林業」の実現を目指す。
- ・ 森林の新たな価値を生み出し、木材生産以外のビジネスを創出するため、天竜美林カーボンクレジット創出モデル事業に取り組み、市が協働で進める3件のプロジェクトについてクレジットを創出した。今後はクレジットの地産地消を中心とした売買を進めるとともに、クレジットを活用した天竜材の認知度向上及びさらなる森林整備を推進する。
- ・ アサリの人工稚貝の生産やアマモの植栽を行ったほか、トラフグやクルマエビの稚魚放流を支援し、水産資源の保護・回復を図った。また、養鰻業の産地維持に向けて、養鰻技術のスマート化への道筋をつけるとともに、親ウナギの放流を行った。引き続き、漁業協同組合等と連携し水産資源の保護・回復に努め、本市水産業の持続的発展を図る。
- ・ 中央卸売市場再整備事業の実施方針の策定を進め、2025年12月に公表に至ったが、事業手法の変更や国交付金要綱の改正による市場関係者との合意形成についての要件追加に伴い、2026年3月に実施方針を取り下げ、2026年秋頃を目途に改めて整備手法等の見直しを検討することとなった。近年の物価高による建設費高騰の影響を受け、事業費の上振れや入札不調、資金調達方法などが課題となっている。